

平成 17 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 16 年 11 月 26 日

会 社 名 常磐開発株式会社

登録銘柄

コード番号 1782

本社所在都道府県 福島県

 (URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 住吉 勝馬

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏 名 榎原 清隆

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 26 日

TEL (0246) 72 - 1111

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）
(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高	営業利益	経常利益
16 年 9 月中間期	百万円 % 2,736 3.7	百万円 % 320 -	百万円 % 310 -
15 年 9 月中間期	2,639 15.8	186 -	229 -
16 年 3 月期	9,656	357	305

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
16 年 9 月中間期	百万円 % 293 -	円 錢 40.15	円 錢 -
15 年 9 月中間期	236 -	31.66	-
16 年 3 月期	237	32.00	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 13 百万円 15 年 9 月中間期 17 百万円

16 年 3 月期 7 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 7,311,988 株 15 年 9 月中間期 7,464,327 株

16 年 3 月期 7,407,086 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
16 年 9 月中間期	百万円 9,571	百万円 2,033	% 21.2	円 錢 267.03
15 年 9 月中間期	7,926	1,837	23.2	246.18
16 年 3 月期	10,023	2,277	22.7	321.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 7,613,610 株 15 年 9 月中間期 7,464,327 株

16 年 3 月期 7,077,576 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物
				期 末 残 高
16 年 9 月中間期	百万円 125	百万円 221	百万円 360	百万円 1,012
15 年 9 月中間期	602	52	693	884
16 年 3 月期	336	101	332	1,027

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	百万円 10,900	百万円 190	百万円 200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26.29 円

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類の 6,7 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、常磐開発株（当社）及び連結子会社である（株）リアルタイム、（株）ジェイ・ケイ・ハウス、地質基礎工業株、常興電機株、関連会社である常磐港運株、その他の関係会社である常磐興産株により構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、環境事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設事業に係る設計・施工、環境事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

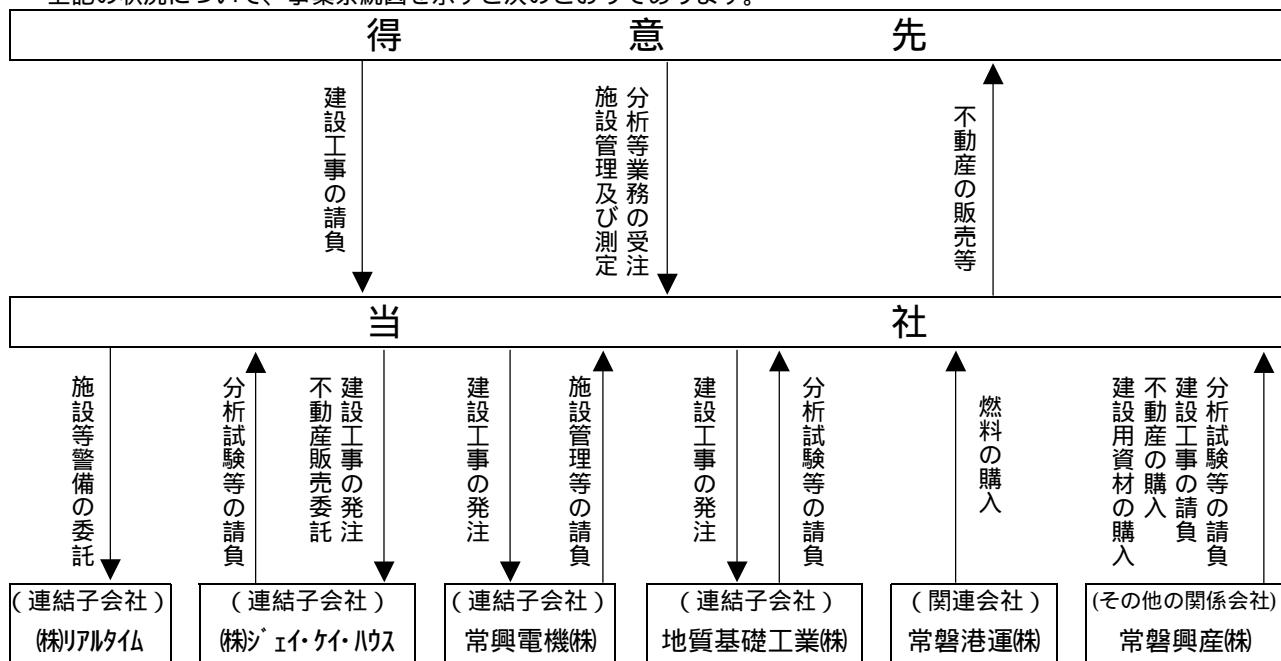
建設事業：当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行ない、施工の一部を（株）ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機株、地質基礎工業株に発注しており、また当社は常磐興産株が発注する建設工事の一部を請負い、建設用資材を購入しております。（会社総数5社）

環境事業：当社は環境関連各種測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、（株）ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機株、地質基礎工業株、常磐興産株が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。（会社総数5社）

不動産事業：当社は造成した宅地を（株）ジェイ・ケイ・ハウスを通じての分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。その宅地には常磐興産株から購入した土地も一部含まれております。（会社総数3社）

その他事業：当社は（株）リアルタイムに施設等の警備を委託しており、常磐港運株からは燃料を購入しております。（会社総数3社）

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

連結子会社：（株）リアルタイム

警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る住宅リフォーム事業、居宅介護支援・サービス事業

建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・管理・仲介等の取引に関する業務

地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負

常興電機株

電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の販売の斡旋

持分法適用関連会社：常磐港運株

港湾・一般貨物自動車運送事業、産業及び一般廃棄物の収集運搬、倉庫業

貨物運送業、自動車整備業、燃料及び自動車販売業、自動車リース・レンタカー業、損害保険代理業、油槽所管理業、不動産の売買・賃借及び仲介

観光娯楽施設の運営、不動産の売買・賃貸、石炭・石油・建設用資材等の販売

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

連結子会社を含む当社は、常磐興産グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1. 顧客主義 2. 品質主義 3. 人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営方針を定め、これらを具現化し、可能性を実証すべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、配当性向 30%を目安に業績に応じた利益還元を行なうことを基本方針と致します。

なお、当期配当金については、中間配当を行なわず 1 株につき年 5 円を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

株主への利益還元が経営の最重要政策という観点から、株主資本利益率 8%（当面、当社単体での利益目標）を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

連結子会社を含む当社は、「変化する時代・社会にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）株主、社員の期待に応える」ことを基本として再確認し、中期経営計画を抜本的に見直して策定致しました。

その内容は、

1. 売上・収益の堅持のため、建設事業と環境事業の構成比を改善する
2. 請負業からの体質改善を目指し、顧客指向を掘り下げるにより “サービス” 技術の蓄積・育成を図る
3. 関連企業を含む個別技術を総合的に発揮できる体質をつくりあげる
4. 常に業務の合理性を追求し、前向きの姿勢で体質改善を図る
5. 企業倫理、遵法意識を高く持ち、あらゆる判断のガイドラインにする

以上により、更に開かれた経営を目指し、良き社風・ブランドをつくりあげることであります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、民間建築工事の受注力強化、茨城支店の再構築、総合環境事業への転換、保有するトータル技術を武器として B (ビフォア -)・P (プロセス)・A (アフター) サービス体制の構築を推進するとともに、トータルコストの縮減を図ることなどについて、全力で取り組んで参ります。

加えて、引き続き、キャッシュ・フローに基づく経営管理の充実、借入金の削減など、財務健全化に取り組むとともに、成果・業績主義による人事制度の推進や労働安全衛生マネジメントシステムの構築・実行による無事故無災害の達成を目指して参ります。

また、連結子会社につきましては、いずれも品質・コスト・顧客満足における競争力強化による受注確保が求められております。特に（株）リアルタイムについては「価格競争から警備の質の競争」に対応するための警備員教育の強化、（株）ジェイ・ケイ・ハウスについては、引き続き地域に密着した営業を推進することにより新築及びリフォーム物件の受注を追求していくことが課題となります。前連結会計年度より連結子会社となりました地質基礎工業（株）並びに常興電機（株）については、コスト競争力の強化を重点課題として取り組んで参ります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

連結子会社を含む当社は、経営の透明性を高め、経営環境変化に迅速対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、充実させることを重要な施策として考えております。

連結子会社を含む当社の経営管理組織の整備に関する施策については、まず、当社の取締役会は取締役 8 名（うち社外取締役 0 名）で構成され、月 1 回を原則に必要に応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況等の報告を行なっております。

また、変化の早い経営環境に迅速に対応するため、取締役会の基本方針に基づき、会社の重要な案件を迅速・十分に審議するため、社長を議長とする経営会議を月 2 回開催し、機動的に業務執行ができる体制を整えております。

なお、現段階では執行役員制度、社外取締役の設置等は検討しておりません。

次に当社は委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、1999 年 3 月期より、監査役 4 名（うち社外 3 名）を選任して監査役会の機能強化を図り、定期的に取締役会出席後に開催して公正・客観的な立場から監査を行ない、取締役並びに取締役会に対する経営管理体制の充実を図っております。社外監査役 3 名のうち 2 名は、当社発行済株式総数の 22.6 % を保有する筆頭株主である常磐興産（株）の監査役を、うち 1 名は常磐興産（株）の子会社である常磐興産ピーシー（株）の代表取締役社長を兼務しております。なお、当社は常磐興産（株）及び常磐興産ピーシー（株）から主に建設工事を請負っておりますが、それらの取引につきましては、市場価格等を勘案して他の取引先と同様に経済合理性に照らした上、公正かつ適正に行っております。

また、当社は新日本監査法人と監査契約を締結して会計監査を受け、法律事務所（弁護士）と顧問契約を締結して法務関係についても必要に応じてアドバイスを受けております。

連結子会社に対しては、当社の取締役及び監査役が出席する会議を定期的に開催し、子会社それぞれの利益計画の進捗状況を含めた経営全般について経営責任者から報告を受け、経営状況を把握すると同時に経営管理体制の充実を図っております。今後とも経営管理組織の更なる整備・充実に向け、取り組んで参る所存であります。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の好調が財務体質改善につながり、民間設備投資が増加傾向を示し、また、雇用情勢の緩やかな改善で個人消費も堅調に推移するなど回復基調を辿りました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、民間建設投資が製造業を中心として回復傾向を示したものの、公共工事が国及び地方自治体の財政状況を反映して縮減しており、業界を取り巻く受注環境は以前と同様に厳しい状況で推移いたしました。

この様な状況下で当社は、中期経営計画（平成 15 年度～平成 17 年度）を指針に、民間建築工事の受注力強化、茨城支店の再構築、総合環境事業への転換、保有するトータル技術を武器として B (ビフォア -)・P (プロセス)・A (アフター) サービス体制の再構築をするとともに、連結子会社を含めてトータルコストの縮減を図ることなどの取り組みを推進しながら計画初年度の目標達成を目指して全役職員あげて職務遂行して参りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は、建築工事において、大型物件の受注等の影響により、69 億 17 百万円（前年同期比 61.0% 増）となりました。売上高は、受注高が増加したものの、当中間連結会計期間においては、繰越工事への影響が大きいため、27 億 36 百万円（同 3.7% 増）となりました。これらにより、繰越高は、63 億 83 百万円（同 52.5% 増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加があるものの、厳しい受注競争の中、利益幅が薄い工事の受注を余儀なくされている状況であるため、営業損益は、3 億 20 百万円（同 72.2% 減）の営業損失となりました。経常損益は、3 億 10 百万円（同 35.0% 減）の経常損失となりました。中間純損益は、特別損益において、投資有価証券評価損 37 百万円、過年度工事補償費 30 百万円等の特別損失があったものの、固定資産売却益 1 億 30 百万円等の影響により、2 億 93 百万円（同 24.2% 減）の中間純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア . 建設事業

受注高は、建築工事の受注増加が影響し、63 億 31 百万円（前年同期比 82.6% 増）となり、そのうち工事別内訳は、建築 71.6%、土木 28.4% であります。売上高は、21 億 50 百万円（同 18.9% 増）となり、そのうち工事別内訳は、建築 68.0%、土木 32.0% であります。繰越高は、63 億 83 百万円（同 52.5% 増）となりました。営業利益は、売上高の影響で、31 百万円（同 73.0% 減）となりました。

イ . 環境事業

受注高及び売上高は、受注、価格競争の激化により、3 億 6 百万円（前年同期比 38.1% 減）となりました。

営業利益は、受注・売上高の減少により、18 百万円（同 59.2% 減）となりました。

ウ . 不動産事業

受注高及び売上高は、宅地販売が振るわず、17 百万円（前年同期比 72.9% 減）となりました。営業利益は、売上高が減少しましたが、2 百万円（前年同期営業利益 0 百万円）となりました。

エ . その他事業

受注高及び売上高は、前年同期とほぼ同額の 2 億 63 百万円（前年同期比 3.2% 減）となりました。営業損益は、価格競争の激化の影響により、5 百万円（前年同期営業利益 3 百万円）の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加等のプラス要因がありましたが、繰越工事の増加に伴う棚卸資産の増加等のマイナス要因により、1億25百万円（前年同期比 79.2%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却が主な要因となり、2億21百万円（同 320.2%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少が主な要因となり、マイナス3億60百万円(前年同期 マイナス6億93百万円)となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、10億12百万円(同 14.5%増)となっております。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	20.7	22.8	23.2	22.7	21.2
時価ベース自己資本比率(%)	11.8	8.9	11.9	11.8	10.8
債務償還年数(年)	-	5.0	-	12.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.0	10.5	18.6	5.0	3.5

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
(中間期は記載しておりません)
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、継続的な回復が期待されるものの、海外経済や原油価格の動向、年金保険料引上げの影響等もあり、先行きは楽観できず、予断を許さないものと考えられます。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、景気の緩やかな回復がもたらす民間建設投資は期待できるものの、公共建設投資が引き続き減少傾向を示すことから、受注環境が大きく改善することは見込めないものと思われます。

当社グループはこの様な状況下、ここ数期の受注高の減少傾向に歯止めをかけ、反転、その増大を成し遂げることを最大の課題ととらえ強い決意で業務を展開して参ります。これは、当社の中期経営計画における「民間建築工事の受注力強化」を実現すること、及び、「総合環境事業への転換」を目指す取り組みを具体的な物件受注に結び付けることにより達成することができるものと考えております。

加えて、連結子会社を含め、意欲的・挑戦的な技術者集団づくりと顧客サービスを前提とした徹底的な効率化追求によるコスト縮減が引き続き重要な課題と捉えてあります。

以上の見通し及び取り組みを踏まえ、通期の見通しと致しましては、売上高 109 億円（前年同期比 12.9% 増）、経常利益 1 億 90 百万円（同 37.8% 減）、当期純利益 2 億（同 15.6% 減）を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次の通りであります。

ア．建設事業

建設業界の厳しい状況が続く中、繰越工事高等の要素から、売上高は、前年同期を上回る見込みであります。

営業利益は、厳しい価格競争が予想され、前年同期を下回る見込みであります。

イ．環境事業

環境事業の受注、価格競争が厳しく、売上高及び営業利益は、前年同期を下回る見込みであります。

ウ．不動産事業

住宅業界の厳しい状況は続き、売上高及び営業利益は、前年同期を下回る見込みであります。

エ．その他事業

その他事業の中心であります警備事業の市場規模は拡大が見込まれるが、建設事業及び環境事業と同様、価格競争が厳しくなると見込まれ、売上高及び営業利益は前年同期と同程度になる見込みであります。

なお、当期連結会計期間の見通しは、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金	1	1,281,895		1,120,832		1,313,292	
2. 受取手形・完成工事未収入金等		1,456,915		958,497		3,493,375	
3. 販売用不動産		1,474,595		1,495,510		1,489,410	
4. 未成工事支出金		1,665,875		1,039,776		221,576	
5. 繰延税金資産		4,914		11,801		3,492	
6. その他流動資産		487,670		373,638		227,860	
7. 貸倒引当金		39,389		10,946		9,016	
流動資産合計		6,332,477	66.2	4,989,109	62.9	6,739,990	67.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物・構築物	1	797,443		423,816		797,443	
2. 機械・運搬具・工具器具・備品		588,293		471,317		588,440	
3. 土地	1	1,464,399		1,318,010		1,564,948	
減価償却累計額		900,461	1,949,675	20.4	590,791	1,622,354	20.5
(2) 無形固定資産		10,259	0.1		6,640	0.1	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1	1,056,209		1,141,172		989,575	
2. 繰延税金資産		2,258		2,772		3,258	
3. その他投資等		303,811		221,212		307,247	
4. 貸倒引当金		83,126	1,279,151	13.3	56,830	1,308,326	16.5
固定資産合計		3,239,087	33.8		2,937,321	37.1	3,283,624
資産合計		9,571,564	100.0		7,926,431	100.0	10,023,614

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1．支払手形・工事未 払金等		1,260,493			965,111			2,213,730		
2．短期借入金	1	3,141,000			3,058,000			3,598,000		
3．1年以内返済予定 の長期借入金	1	201,436			75,000			161,912		
4．未払法人税等		14,487			25,227			3,375		
5．未成工事受入金		1,238,168			862,580			246,902		
6．賞与引当金		143,693			125,691			165,341		
7．完成工事補償引当 金		10,876			9,275			10,230		
8．その他流動負債		434,471			296,030			262,789		
流動負債合計		6,444,627	67.4		5,416,916	68.3		6,662,280	66.5	
固定負債										
1．長期借入金	1	410,726			225,000			314,974		
2．繰延税金負債		82,029			63,759			74,607		
3．退職給付引当金		314,784			240,560			319,416		
4．役員退職慰労引当 金		106,588			142,614			178,361		
5．連結調整勘定		179,777			-			196,371		
固定負債合計		1,093,904	11.4		671,934	8.5		1,083,730	10.8	
負債合計		7,538,532	78.8		6,088,851	76.8		7,746,011	77.3	
(少数株主持分)										
少数株主持分		-	-		-	-		-	-	
(資本の部)										
資本金		583,300	6.1		583,300	7.4		583,300	5.8	
資本剰余金		726,685	7.6		713,355	9.0		713,355	7.1	
利益剰余金		632,040	6.6		533,808	6.7		1,011,077	10.1	
土地再評価差額金		8,661	0.1		50,932	0.6		54,902	0.6	
その他有価証券評価 差額金		125,884	1.3		104,936	1.3		117,956	1.2	
自己株式		26,215	0.3		46,887	0.6		93,182	0.9	
資本合計		2,033,032	21.2		1,837,579	23.2		2,277,603	22.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,571,564	100.0		7,926,431	100.0		10,023,614	100.0	

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高	1	2,736,900	100.0	2,639,332	100.0	9,656,515	100.0
売上原価			90.3		90.5		86.4
売上総利益			9.7		9.5		13.6
販売費及び一般管理費			21.4		16.5		9.9
営業利益			-		-		3.7
営業損失			320,549		186,107		-
営業外収益			187		403		650
1. 受取利息			10,199		10,178		11,781
2. 受取配当金			2,803		1,887		4,116
3. 貸貸料収入			16,593		-		11,064
4. 連結調整勘定償却額			13,223		-		-
5. 持分法による投資利益			9,686	52,694	1.9	1,053	34,769
6. その他営業外収益			36,589	1.5	13,521	0.4	
営業外費用			-	-	7,156		
1. 支払利息	2	5,845	34,296	68,635			
2. 持分法による投資損失			-	2.2	7,981		
3. その他営業外費用			17,078	10,026	86,643	0.9	
経常利益			5,836	42,435	57,211	-	305,255
経常損失			-	-	1,138	3.2	
特別利益			310,290	11.3	229,797	8.7	-
1. 固定資産売却益			1,113	-	13,537		
2. 投資有価証券売却益			12,562	-	6,631		
3. 貸倒引当金戻入益			14,817	29,588	1.1	22,104	
4. その他特別利益			1,093	795	-	0.2	

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	-			495			1,037		
2. 固定資産除却損	4	446			34			1,639		
3. 投資有価証券評価損		37,724			16,750			-		
4. 投資有価証券売却損		-			-			20,862		
5. 貸倒引当金繰入額		47,352			-			11,295		
6. 過年度工事補償費		30,000			-			-		
7. 災害復旧費用		-			-			18,314		
8. 出資金評価損		-			-			9,999		
9. その他特別損失		1,480	117,004	4.3	8	17,288	0.6	5,619	68,768	0.7
税金等調整前当期純利益				-					258,590	2.7
税金等調整前中間純損失			275,233	10.1		217,497	8.2		-	-
法人税、住民税及び事業税		18,573			28,463			23,430		
法人税等調整額		260	18,312	0.6	9,663	18,800	0.8	1,839	21,590	0.2
当期純利益				-					237,000	2.5
中間純損失			293,545	10.7		236,298	9.0		-	-

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			713,355		713,355		713,355
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		13,330	13,330	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			726,685		713,355		713,355
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,011,077		812,077		812,077
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		-		-		237,000	
2. 土地再評価差額金取崩額		-		-		1,249	238,249
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		293,545		236,298		-	
2. 配当金		39,250		39,250		39,250	
3. 土地再評価差額金取崩額		46,241	379,036	2,721	278,269	-	39,250
利益剰余金中間期末(期末)残高			632,040		533,808		1,011,077

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		-	-	258,590
税金等調整前中間純損失		275,233	217,497	-
減価償却費		20,338	12,513	29,387
連結調整勘定償却額		16,593	-	11,064
貸倒引当金の増(減)額		35,835	14,834	3,264
賞与引当金の増(減)額		21,647	7,712	25,177
完成工事補償引当金の増加額		646	791	1,746
退職給付引当金の増(減)額		4,632	20,967	43,423
役員退職慰労引当金の増(減)額		71,773	9,049	20,715
受取利息及び受取配当金		10,387	10,581	12,432
支払利息		36,589	34,296	68,635
持分法による投資利益		13,223	-	-
持分法による投資損失		-	17,078	7,981
投資有価証券評価損		37,724	16,750	-
有形固定資産除却損		446	34	1,639
有形固定資産売却益		130,107	1,113	1,138
有形固定資産売却損		-	495	1,037
投資有価証券売却益		0	12,562	13,537
投資有価証券売却損		-	-	20,862
過年度工事補償費		30,000	-	-
出資金評価損		-	-	9,999
売上債権の減(増)額		2,043,988	1,775,721	571,556
棚卸資産の減(増)額		1,435,001	680,349	399,468
未収入金の減少額		11,324	58,072	30,203
その他の流動資産の減(増)額		265,984	191,217	126,831
仕入債務の増(減)額		953,236	809,062	272,469
未成工事受入金の増(減)額		991,266	528,732	280,486
未払消費税等の減少額		24,699	29,339	4,640

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
未払金の増(減)額		41,299	20,138	15,127
未払費用の増(減)額		52,685	22,114	43,656
その他の流動負債の増(減)額		180,518	127,359	41,062
その他		-	871	871
小計		154,773	628,696	413,173
利息及び配当金の受取額		16,423	10,569	12,424
利息の支払額		35,827	32,341	67,673
保険金の受取額		-	1,265	1,265
法人税等の支払額		10,122	5,831	22,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		125,246	602,357	336,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	2			
定期預金の預入による支出		11,070	100,040	6,380
定期預金の払戻による収入		27,800	118,840	22,880
投資有価証券の取得による支出		1,656	599	50,057
投資有価証券の売却による収入		5	28,925	126,687
貸付けによる支出		6,714	-	51,894
貸付金の回収による収入		1,625	385	1,628
有形固定資産の取得による支出		21,284	4,072	16,103
有形固定資産の売却による収入		231,120	9,638	13,700
無形固定資産の取得による支出		2	-	149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	-	75,488
その他		1,236	470	14,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		221,060	52,605	101,086

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		短期借入金純減少額	457,000	585,600
		長期借入による収入	250,000	368,200
		長期借入金の返済による支出	114,724	436,400
		配当金の支払額	39,250	39,250
		財務活動によるキャッシュ・フロー	360,974	693,050
現金及び現金同等物の増 (減)額	1	現金及び現金同等物の増 (減)額	14,666	38,086
		現金及び現金同等物期首残高	1,027,632	922,908
		現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,012,965	884,822
				1,027,632

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 4 社 非連結子会社数 - 連結子会社名 株リアルタイム 株ジェイ・ケイ・ハウス 地質基礎工業株 常興電機株
2. 持分法の適用に関する事項	子会社は「1. 連結の範囲に関する事項」のとおりすべて連結の範囲に含めたため 非連結子会社はありません。 持分法適用会社 1 社 持分法適用会社名 常磐港運株
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	「1. 連結子会社の範囲に関する事項」に記載の連結子会社のうち、株リアルタイム 及び株ジェイ・ケイ・ハウスの中間決算日は平成16年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に 発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの... 移動平均法による原価法 たな卸資産 販売用不動産 ...個別法による原価法 未成工事支出金 ...個別法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、 定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 2~50年 機械・運搬具・工具器具・備品 2~20年 無形固定資産 定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (731,102千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込を加味して計上しております。</p>
(4) 完成工事高の計 上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上で工事金額が2億円以上)の工事については工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は 281,639千円であります。</p>
(5) 重要なリース取 引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) その他中間連結 財務諸表作成の ための重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッ シュ・フロー計算 書における資金の 範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保提供資産	担保提供資産	担保提供資産
定期預金 20,000千円	投資有価証券 578,846千円	定期預金 40,000千円
建物 152,607千円		建物 154,107千円
土地 375,881千円		土地 375,881千円
投資有価証券 615,744千円		投資有価証券 624,426千円
計 1,164,233千円		計 1,191,415千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 3,141,000千円	短期借入金 3,050,000千円	短期借入金 3,568,000千円
1年以内返済予定の長期借入金 199,276千円	1年以内返済予定の長期借入金 75,000千円	1年以内返済予定の長期借入金 157,592千円
長期借入金 410,726千円	長期借入金 225,000千円	長期借入金 314,974千円
計 3,751,002千円	計 3,350,000千円	計 4,040,566千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>販売費 (千円)</th> <th>一般管理 費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>128,896</td> <td>120,554</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21,478</td> <td>15,821</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>12,949</td> <td>16,656</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>7,098</td> </tr> </tbody> </table>	項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)	従業員給料手当	128,896	120,554	賞与引当金繰入額	21,478	15,821	退職給付引当金繰入額	12,949	16,656	役員退職慰労引当金繰入額	-	7,098	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>販売費 (千円)</th> <th>一般管理 費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>95,820</td> <td>76,572</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,651</td> <td>13,543</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>11,996</td> <td>8,478</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>8,203</td> </tr> </tbody> </table>	項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)	従業員給料手当	95,820	76,572	賞与引当金繰入額	17,651	13,543	退職給付引当金繰入額	11,996	8,478	役員退職慰労引当金繰入額	-	8,203	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>販売費 (千円)</th> <th>一般管理 費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>208,809</td> <td>200,795</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,590</td> <td>14,078</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>5,704</td> <td>12,853</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>20,912</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,458</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)	従業員給料手当	208,809	200,795	賞与引当金繰入額	22,590	14,078	退職給付引当金繰入額	5,704	12,853	役員退職慰労引当金繰入額	-	20,912	貸倒引当金繰入額	2,458	-
項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)																																																
従業員給料手当	128,896	120,554																																																
賞与引当金繰入額	21,478	15,821																																																
退職給付引当金繰入額	12,949	16,656																																																
役員退職慰労引当金繰入額	-	7,098																																																
項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)																																																
従業員給料手当	95,820	76,572																																																
賞与引当金繰入額	17,651	13,543																																																
退職給付引当金繰入額	11,996	8,478																																																
役員退職慰労引当金繰入額	-	8,203																																																
項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)																																																
従業員給料手当	208,809	200,795																																																
賞与引当金繰入額	22,590	14,078																																																
退職給付引当金繰入額	5,704	12,853																																																
役員退職慰労引当金繰入額	-	20,912																																																
貸倒引当金繰入額	2,458	-																																																
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>土地</th> <th>129,872千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>235千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,107千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	129,872千円	その他	235千円	計	130,107千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>土地</th> <th>1,113千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td>1,113千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	1,113千円	計	1,113千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>土地</th> <th>1,113千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>25千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,138千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	1,113千円	その他	25千円	計	1,138千円																																
土地	129,872千円																																																	
その他	235千円																																																	
計	130,107千円																																																	
土地	1,113千円																																																	
計	1,113千円																																																	
土地	1,113千円																																																	
その他	25千円																																																	
計	1,138千円																																																	
3	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>建物</th> <th>495千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td>495千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	495千円	計	495千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>土地</th> <th>542千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>495千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,037千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	542千円	建物・構築物	495千円	計	1,037千円																																						
建物	495千円																																																	
計	495千円																																																	
土地	542千円																																																	
建物・構築物	495千円																																																	
計	1,037千円																																																	

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具・工具 器具・備品</td> <td>446千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>446千円</td> </tr> </table> <p>5 当社グループの売上高は通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	機械・運搬具・工具 器具・備品	446千円	計	446千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具・工具 器具・備品</td> <td>34千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34千円</td> </tr> </table> <p>5 同左</p>	機械・運搬具・工具 器具・備品	34千円	計	34千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具・工具 器具・備品</td> <td>1,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,639千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	機械・運搬具・工具 器具・備品	1,639千円	計	1,639千円
機械・運搬具・工具 器具・備品	446千円													
計	446千円													
機械・運搬具・工具 器具・備品	34千円													
計	34千円													
機械・運搬具・工具 器具・備品	1,639千円													
計	1,639千円													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金勘定 1,281,895千円	現金及び預金勘定 1,120,832千円	現金及び預金勘定 1,313,292千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 257,060千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 233,220千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 274,060千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期積金 11,870千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期積金 2,790千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期積金 11,600千円
現金及び現金同等物 1,012,965千円	現金及び現金同等物 884,822千円	現金及び現金同等物 1,027,632千円
2	2	2 株式取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに地質基礎工業 ㈱及び常興電機㈱を連結したことによる 連結開始時の資産及び負債の内訳並びに 地質基礎工業㈱及び常興電機㈱株式の取 得価額と地質基礎工業㈱及び常興電機㈱ の取得による収入(純額)との関係は次の とおりであります
		地質基礎工業(株)
		流動資産 379,508千円
		固定資産 391,148
		流動負債 398,215
		固定負債 187,991
		連結調整勘定 58,409
		関係会社株式 96,640
		株式の取得価額 29,400
		現金及び現金同等物 83,271
		差引：地質基礎工業(株) 53,871
		取得による収入
		常興電機(株)
		流動資産 385,964千円
		固定資産 224,676
		流動負債 278,175
		固定負債 24,138
		連結調整勘定 149,025
		関係会社株式 123,997
		株式の取得価額 35,304
		現金及び現金同等物 56,921
		差引：常興電機(株) 21,617
		取得による収入

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>337,380</td> <td>172,336</td> <td>165,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具・備品	337,380	172,336	165,043	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>320,206</td> <td>144,073</td> <td>176,132</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具・備品	320,206	144,073	176,132	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>354,906</td> <td>164,631</td> <td>190,275</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具・備品	354,906	164,631	190,275
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具・備品	337,380	172,336	165,043																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具・備品	320,206	144,073	176,132																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具・備品	354,906	164,631	190,275																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 58,690千円 1年超 112,840千円 合計 171,531千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 55,251千円 1年超 127,219千円 合計 182,470千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 61,391千円 1年超 135,382千円 合計 196,774千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,309千円 減価償却費相当額 31,563千円 支払利息相当額 3,677千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32,858千円 減価償却費相当額 29,228千円 支払利息相当額 3,628千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 70,710千円 減価償却費相当額 63,173千円 支払利息相当額 7,626千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によつております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	743,473	946,577	203,103
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	743,473	946,577	203,103

(注) 当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株式 37,724千円

3. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	21,632

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	735,920	893,739	157,819
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	735,920	893,739	157,819

(注) 当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株式 16,750千円

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,744

(前連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	779,540	965,294	185,754
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	779,540	965,294	185,754

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	21,637

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	2,150,232	306,111	17,493	263,062	2,736,900	-	2,736,900
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	880	9,414	429	24,724	35,448	(35,448)	-
計	2,151,112	315,525	17,923	287,787	2,772,348	(35,448)	2,736,900
営業費用	2,119,422	297,424	15,069	293,397	2,725,314	332,135	3,057,450
営業損益	31,689	18,100	2,853	(5,610)	47,034	(367,584)	(320,549)

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	1,808,908	494,230	64,463	271,729	2,639,332	-	2,639,332
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	4,252	859	17,530	22,671	(22,671)	-
計	1,808,938	498,483	65,323	289,259	2,662,004	(22,671)	2,639,332
営業費用	1,691,374	454,104	65,316	286,151	2,496,946	328,493	2,825,440
営業損益	117,564	44,379	6	3,107	165,057	(351,165)	(186,107)

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,843,584	1,186,050	73,470	553,410	9,656,515	-	9,656,515
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	154	17,239	1,849	50,598	69,840	(69,840)	-
計	7,843,738	1,203,289	75,319	604,008	9,726,356	(69,840)	9,656,515
営業費用	6,990,464	980,577	73,409	596,103	8,640,555	658,831	9,299,387
営業損益	853,273	222,712	1,909	7,905	1,085,800	(728,672)	357,128

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業：警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス

3. 前連結会計年度、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、717,885千円、348,752千円及び362,634千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 267.03円	1株当たり純資産額 246.18円	1株当たり純資産額 321.81円
1株当たり中間純損失 40.15円	1株当たり中間純損失 31.66円	1株当たり当期純利益 32.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	-	-	237,000
中間純損失(千円)	293,545	236,298	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	-	237,000
普通株式に係る中間純損失(千円)	293,545	236,298	-
期中平均株式数(千株)	7,311	7,464	7,407

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	平成15年10月、福島県内の当社請負工事現場内において火災事故が発生しました。現在のところ火災事故の原因を調査継続中であり、又火災事故による損害額は未確定でありますが、当該事故は当社の業績に大きな影響を与えないものと予想しております。	_____

(2) 【その他】

該当事項はありません。

受注、売上及び繰越の状況（連結）

受注高

（単位：百万円未満切捨）

区分	期別	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
建設事業	建築工事	4,535	1,978	3,564
	土木工事	1,795	1,488	3,952
	計	6,331	3,467	7,517
環境事業		306	494	1,186
不動産事業		17	64	73
その他事業		263	271	553
合 計		6,917	4,297	9,330

売上高

（単位：百万円未満切捨）

区分	期別	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
建設事業	建築工事	1,461	1,187	4,441
	土木工事	688	621	3,402
	計	2,150	1,808	7,843
環境事業		306	494	1,186
不動産事業		17	64	73
その他事業		263	271	553
合 計		2,736	2,639	9,656

繰越高

（単位：百万円未満切捨）

区分	期別	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
建設事業	建築工事	3,958	2,553	885
	土木工事	2,424	1,633	1,317
	計	6,383	4,186	2,202
環境事業		-	-	-
不動産事業		-	-	-
その他事業		-	-	-
合 計		6,383	4,186	2,202

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 26 日

会 社 名 常磐開発株式会社

登録銘柄

コ ー ド 番 号 1782

本社所在都道府県 福島県

(U R L <http://www.jobankaihatsu.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 住吉 勝馬

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏 名 榊原 清隆

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 26 日

T E L (0246) 72 - 1111

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高	営業利益	経常利益
16 年 9 月中間期	百万円 % 1,864 16.1	百万円 % 229 -	百万円 % 230 -
15 年 9 月中間期	2,223 22.7	171 -	189 -
16 年 3 月期	8,116	210	160

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
16 年 9 月中間期	百万円 % 205 -	円 錢 26.13
15 年 9 月中間期	183 -	23.37
16 年 3 月期	133	17.03

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 7,850,000 株 15 年 9 月中間期 7,850,000 株

16 年 3 月期 7,850,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
16 年 9 月中間期	円 錢 0.00	円 錢
15 年 9 月中間期	0.00	
16 年 3 月期		5.00

(注) 16 年 9 月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 - 錢

特別配当 - 円 - 錢

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
16 年 9 月中間期	百万円 8,261	百万円 1,779	% 21.6	円 錢 226.73
15 年 9 月中間期	7,551	1,680	22.2	214.12
16 年 3 月期	8,738	2,012	23.0	256.35

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 7,850,000 株 15 年 9 月中間期 7,850,000 株

16 年 3 月期 7,850,000 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 - 株 15 年 9 月中間期 - 株 16 年 3 月期 - 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円 8,500	百万円 80	百万円 100	円 錢 5.00	円 錢 5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 74 錢

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付書類の 6,7 ページを参照して下さい。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		1,052,405		1,042,050		1,022,186	
2. 受取手形		654,498		205,278		416,852	
3. 完成工事未収入金		431,497		589,991		2,276,129	
4. 売掛金		75,335		102,734		215,391	
5. 販売用不動産		1,474,595		1,495,510		1,489,410	
6. 未成工事支出金		1,395,590		1,000,877		169,064	
7. その他		363,261		324,026		179,985	
8. 貸倒引当金		38,694		10,415		5,657	
流動資産合計		5,408,490	65.5	4,750,054	62.9	5,763,362	66.0
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 土地		1,156,502		1,261,508		1,257,051	
2. その他	1	307,689		304,343		301,709	
有形固定資産合計		1,464,192	4,647	1,565,852		1,558,761	
(2)無形固定資産				4,819		4,724	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	1,222,477		1,097,849		1,240,272	
2. その他		244,444		188,830		248,466	
3. 貸倒引当金		82,751		56,331		77,288	
投資その他の資産合計		1,384,170		1,230,348		1,411,450	
固定資産合計		2,853,010	34.5	2,801,020	37.1	2,974,935	34.0
資産合計		8,261,501	100.0	7,551,074	100.0	8,738,298	100.0

		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
1．支払手形		548,196		396,178		696,065	
2．工事未払金		533,286		530,983		1,284,888	
3．短期借入金	2	3,090,000		3,050,000		3,460,000	
4．1年以内返済予定の長期借入金	2	148,320		75,000		108,320	
5．未払法人税等		5,168		2,505		2,757	
6．未成工事受入金		1,022,053		829,195		176,272	
7．賞与引当金		100,023		96,919		128,881	
8．完成工事補償引当金		10,600		8,480		9,190	
9．その他		269,850		219,672		143,433	
流動負債合計		5,727,499	69.3	5,208,933	69.0	6,009,808	68.8
固定負債							
1．長期借入金	2	351,690		225,000		245,850	
2．繰延税金負債		81,524		63,759		73,471	
3．退職給付引当金		251,079		237,115		252,111	
4．役員退職慰労引当金		69,860		135,422		144,710	
固定負債合計		754,154	9.1	661,297	8.8	716,143	8.2
負債合計		6,481,654	78.4	5,870,230	77.8	6,725,952	77.0

		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資本の部)										
資本金		583,300	7.1		583,300	7.7		583,300	6.7	
資本剰余金										
1. 資本準備金	713,355			713,355			713,355			
資本剰余金合計	713,355	8.6		713,355	9.5		713,355	8.1		
利益剰余金										
1. 利益準備金	145,825			145,825			145,825			
2. 任意積立金	400,000			310,000			310,000			
3. 当期末処分利益	-			-			206,380			
4. 中間未処理損失	174,240			114,764			-			
利益剰余金合計	371,584	4.5		341,060	4.5		662,205	7.6		
土地再評価差額金	8,661	0.1		50,932	0.7		54,902	0.6		
その他有価証券評価差額金	120,269	1.5		94,060	1.2		108,388	1.2		
資本合計	1,779,847	21.6		1,680,843	22.2		2,012,345	23.0		
負債資本合計	8,261,501	100.0		7,551,074	100.0		8,738,298			100.0

【中間損益計算書】

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		1,864,691	100.0	2,223,325	100.0	8,116,087	100.0
売上原価		1,731,111	92.8	2,046,525	92.0	7,187,673	88.6
売上総利益		133,580	7.2	176,799	8.0	928,414	11.4
販売費及び一般管理費		362,634	19.5	348,752	15.7	717,885	8.8
営業利益		-	-	-	-	210,528	2.6
営業損失		229,054	12.3	171,952	7.7	-	-
営業外収益		175	400	645	645		
1. 受取利息		34,290	19,178	20,637	20,637		
2. 受取配当金		3,328	2,109	5,622	5,622		
3. その他		37,794	2.1	21,687	1.0	26,906	0.3
営業外収益計		38,746	2.1	39,421	1.8	77,032	0.9
営業外費用		-	-	-	-	160,402	2.0
1. 支払利息		34,465	34,031	67,580	67,580		
2. その他		4,280	5,390	9,452	9,452		
営業外費用計		230,005	12.3	189,686	8.5	-	-
経常利益		-	-	-	-		
経常損失		130,107	1,113	1,113	1,113		
特別利益		-	12,562	12,567	12,567		
1. 固定資産売却益	3	7,260	14,459	5,538	5,538		
2. 投資有価証券売却益		11,858	1,093	380	380		
3. 貸倒引当金戻入益		149,226	8.0	29,229	1.3	19,599	0.2
4. その他							
特別利益計							

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
特別損失							
1. 投資有価証券売却損		-		-		8,106	
2. 投資有価証券評価損		37,724		16,750		-	
3. 貸倒引当金繰入額		47,352		-		11,295	
4. 災害復旧費用		-		-		18,314	
5. 過年度工事補償費		30,000		-		-	
6. その他		20		538		2,536	
特別損失計		115,097	6.2	17,288	0.8	40,253	0.5
税引前当期純利益		-	-	-	-	139,749	1.7
税引前中間純損失		195,876	10.5	177,744	8.0	-	-
法人税、住民税及び事業税		9,252		5,741		6,061	
法人税等調整額		9,252	0.5	5,741	0.3	6,061	0.1
当期純利益		-	-	-	-	133,688	1.6
中間純損失		205,129	11.0	183,486	8.3	-	-
前期繰越利益		77,130		71,442		71,442	
土地再評価差額金取崩額		46,241		2,721		1,249	
当期末処分利益		-		-		206,380	
中間未処理損失		174,240		114,764		-	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産 …個別法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物	2～47年	構築物	3～50年	機械装置	3～17年	車両運搬具	2～7年	工具器具・備品	2～20年
建物	2～47年										
構築物	3～50年										
機械装置	3～17年										
車両運搬具	2～7年										
工具器具・備品	2～20年										
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(693,607千円)については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>										

	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5)完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため過去の補修実績に将来の補修見込を加味して計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 582,641千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 590,791千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 582,670千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 602,892千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,090,000千円 長期借入金 351,690千円 1年以内返済予定の長期借入金 148,320千円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 578,846千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,050,000千円 長期借入金 225,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 75,000千円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 611,674千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,460,000千円 長期借入金 245,850千円 1年以内返済予定の長期借入金 108,320千円
計 3,590,010千円	計 3,350,000千円	計 3,814,170千円
3. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。 株リアルタイム 13,500千円	3. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。 株リアルタイム 20,000千円	3. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。 株リアルタイム 12,000千円
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等は流動資産のその他に、仮受消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱い 同左	4.

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 当社の売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完結する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1. 同左	1.
2. 減価償却実施額 有形固定資産 11,843千円 無形固定資産 76千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 12,398千円 無形固定資産 114千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 25,662千円 無形固定資産 209千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 129,872千円 その他 235千円 計 130,107千円	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,113千円 計 1,113千円	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,113千円 計 1,113千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td><td>137,931</td><td>65,348</td><td>72,582</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>137,931</td><td>65,348</td><td>72,582</td></tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	137,931	65,348	72,582	合計	137,931	65,348	72,582	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td><td>125,537</td><td>40,464</td><td>85,072</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>125,537</td><td>40,464</td><td>85,072</td></tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	125,537	40,464	85,072	合計	125,537	40,464	85,072	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td><td>140,987</td><td>54,306</td><td>86,681</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>140,987</td><td>54,306</td><td>86,681</td></tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	140,987	54,306	86,681	合計	140,987	54,306	86,681
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	137,931	65,348	72,582																																			
合計	137,931	65,348	72,582																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	125,537	40,464	85,072																																			
合計	125,537	40,464	85,072																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他	140,987	54,306	86,681																																			
合計	140,987	54,306	86,681																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 27,034千円 1年超 47,111千円 合計 74,145千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,901千円 1年超 61,423千円 合計 86,325千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,825千円 1年超 60,319千円 合計 88,145千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,672千円 減価償却費相当額 13,894千円 支払利息相当額 865千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,540千円 減価償却費相当額 12,811千円 支払利息相当額 996千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,160千円 減価償却費相当額 26,652千円 支払利息相当額 1,991千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	平成15年10月、福島県内の当社請負工事現場において火災事故が発生しました。現在のところ火災事故の原因を調査継続中であり、又火災事故による損害額は未確定ですが、当該事故は当社の業績に大きな影響を与えないものと予想しております。	_____

受注、売上及び繰越の状況（常磐開発株）

受注高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
建設事業	建築工事	3,743	1,835	2,978
	土木工事	1,489	1,488	3,282
	計	5,232	3,324	6,260
環境事業		310	494	1,192
不動産事業		15	63	73
その他事業		1	10	28
合 計		5,559	3,892	7,554

売上高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
建設事業	建築工事	923	1,033	3,901
	土木工事	613	621	2,920
	計	1,537	1,655	6,821
環境事業		310	494	1,192
不動産事業		15	63	73
その他事業		1	10	28
合 計		1,864	2,223	8,116

繰越高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
建設事業	建築工事	3,535	2,440	716
	土木工事	2,003	1,633	1,127
	計	5,538	4,074	1,844
環境事業		-	-	-
不動産事業		-	-	-
その他事業		-	-	-
合 計		5,538	4,074	1,844